

水道料金改定について

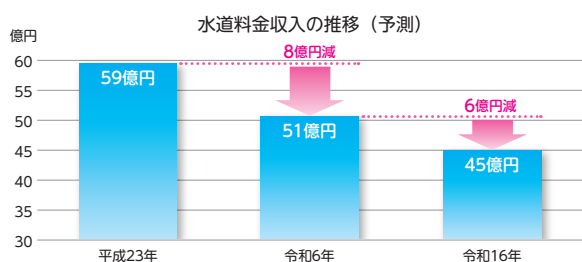
水道料金改定の必要性について

下関市では、水道事業の健全な運営を維持するため、令和8年4月から水道料金を改定する予定です。

本市の水道料金は、平成23年4月以降、消費税の改定によるものを除き、14年間改定していませんでした。なぜ今、料金改定の必要があるのか。主な理由としては以下の3点です。

① 水道料金収入の減少

給水人口は平成23年度の約27万人から令和16年度には約20万人まで減少する見込みです。これに伴い水道料金収入も約14億円減少すると予測しています。



人口減少などによる水道料金収入の減少

② 物価・人件費の上昇

水道事業では老朽化した水道管などの更新や耐震化など多くの工事を施行しています。また、高台にある配水池へ水を送るために多くの電力を使用しています。平成23年度と比べると、令和6年度の工事費は約1.4倍、電気料金単価は約1.7倍に上昇しています。

③ 施設の更新・耐震化

水道施設、管路の更新・耐震化が進められています。令和7年度から令和16年度までに、長府浄水場の更新に約231億円、水道施設や管路の更新・耐震化に約133億円を要する見込みです。

上下水道局で行ってきた経営努力

これまで上下水道局で取り組んできた経営努力は、次のとおりです。

今後も引き続き経費削減等の経営の効率化を図ります。

これまでの主な取組と成果

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ① 官民連携
DBO方式※による長府浄水場の更新 | 27.8億円 削減 |
| ② 職員数の見直し
平成23年→令和6年までに18名削減 | 20.5億円 削減 |
| ③ 建設改良積立金の造成
令和5年度（2023年度）末時点 | 40.0億円 積立 |

※設計、建設、維持管理を民間事業者に一括して委託し、施設の所有・資金の調達を自治体が行う官民連携方式

お客さまへの影響について

今回予定している水道料金改定での具体的な影響は、次のとおりです。

料金改定によるお客さまへの影響

モデル	メータ口径	使用水量（2月）	現行料金（2月）	改定後（差額）
単身	13mm	20㎡	2,486円	3,280円（794円）
2～3人家族	13mm	40㎡	6,206円	7,460円（1,254円）
単身	20mm	20㎡	3,806円	4,942円（1,136円）
2～3人家族	20mm	40㎡	7,526円	9,122円（1,596円）
店舗兼住宅	25mm	100㎡	23,480円	27,184円（3,704円）
飲食店など	40mm	500㎡	146,766円	166,524円（19,758円）
工場など	100mm	2,000㎡	646,520円	738,674円（92,154円）

今後のスケジュール（予定）

令和7年12月第4回下関市議会定例会に下関市上下水道事業経営審議会の答申を踏まえた水道料金改定に係る条例議案を提出しています。議会で可決されれば、令和8年4月から新しい水道料金が適用されます。

詳しくは、市のホームページをご覧ください。

下関市上下水道局
中長期ビジョン
（経営戦略）



下関市上下水道事業
経営審議会



水道料金改定の
検討状況について
（動画）



水道料金改定の
検討状況に関する
市民説明会の
実施結果について

